

より良い未来を築く財政運営の実現に向けて
—長期財政推計委員会と政策プログラム評価委員会の創設—

参考資料

令和国民会議（令和臨調）

2023年10月6日

長期的な視点に立った政策・財政運営が将来世代への責務

人口減少・少子高齢化・約30年の低成長という日本の社会・経済の現実

財政に関する客観的で信頼性の高い長期間にわたる予測が存在しない
多額の予算を使った重要な政策の有効性（アウトカム）の評価が十分でない

情報が短期的な見通しにとどまり、国民の将来不安を払拭できない
財政が悪化する中で開示度や中立性が低く、このままでは国際的な信認に懸念も

政策の策定時点

→ 現在時点

→ 将来時点（30年後）

【政策評価の現状】

- ・ 施策や事業の総合的な評価が不十分
- ・ 自己評価中心で独立性の高い検証が不在
- ・ 評価に基づく改善のサイクルが不十分

政策プログラム評価委員会

行政府の外局として独立性と権限を確保

【長期推計の現状】

- ・ 10年を超える長期の経済財政予測の不在
- ・ 高い成長率の実現という政府の政策目標を反映して楽観的な見通しとなる傾向

長期財政推計委員会

国会に置き、中立性を確保

政府の既存の長期推計の現状と課題

内閣府の試算は**10年**が上限、**経済成長の推計は楽観的な傾向**、**試算後の検証が不足**。

推計の概要	中長期の経済財政に関する試算	(参考)	
		2040年 社会保障見通し	公的年金の財政見通し (財政検証)
期間	10年間 (2032年)	2040年まで	2115年まで
最新推計	2023年7月 (半年ごと)	2018年5月	2019年8月 (5年ごと)
発表機関	内閣府	厚生労働省・内閣官房・内閣府・財務省	厚生労働省
人口・労働参加	社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、厚生労働省・雇用政策研究会「労働力需給推計」		
成長率 物価上昇率	「経済財政モデル (2018年度版)」による試算	2031年以降は一定値で外置き	2028年度まで中長期試算、その後は6つのシナリオを想定し一定値で外置き
賃金上昇率	「経済財政モデル (2018年度版)」による試算	2027年度まで名目成長率、その後は 2014年財政検証 と同じ	各シナリオにおける、労働生産性の伸びと同率、分配率一定で外置き
年金	財政検証の受給者数・被保険者数を活用して推計	2014年の財政検証 を活用	受給者数・被保険者数の積上げ推計
医療・介護	積上げ推計 (総費用=1人当たり単価×人数、年齢、制度別)		—
その他	ベースラインケースと成長実現ケースについて政府の財政収支を推計	「子ども・子育て」「障害福祉・生活保護等」を含む 社会保障費を推計 (財政全体は推計せず)	6つのシナリオに基づき年金財政を推計 。所得代替率で将来世代の給付見込を予測 (財政全体は推計せず)

財政の透明性の国際比較

評価項目（抜粋）	アメリカ	イギリス	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	オーストラリア	スウェーデン	日本
経済予測・前提についての分析	○	○	○	△	○	△	○	○	○	△
財政規律	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△
財政状況を示す包括的な指標	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△
予測と結果の比較検証	○	○	○	○	△	△	○	○	○	×
財政上のリスクの分析	○	○	△	×	○	×	○	○	○	×
成長率に関する感応度分析	○	○	○	×	○	×	○	○	○	△
財務諸表（発生主義）	○	○	○	×	○	○	×	○	○	△
偶発債務	○	△	○	○	○	×	○	○	○	△
租税支出	○	△	○	△	○	×	○	○	○	○
新規施策の明確化・影響分析	○	○	△	×	○	○	×	○	△	×
成長率等の前提を独立機関が検証	○	○	○	△	△	△	○	○	○	×
財務諸表を独立機関が監査	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×
予算前報告	△	○	×	×	×	×	×	×	○	×
年央報告	○	×	○	×	○	○	○	○	△	×
決算報告（6ヶ月以内に提出）	○	△	○	△	○	○	○	○	△	○
長期財政報告	○	○	×	○	○	○	△	○	○	×
20項目の合計点数（20点満点）	17.5	16	15	9	16	10.5	17	18	18	7

※田中秀明「財政規律と予算制度改革」（2011）の表5.8を、最新の情報（2022）を踏まえ著者（田中秀明・明治大学教授）が訂正した資料（抜粋）、○：1点、△：0.5点、×：0点

基準については、政府が国会に提出している公式資料（予算関係資料など）に該当情報が含まれているか否かで判断。資料として存在するが国会に提出していない場合は△

※評価項目のうち「中期財政フレーム」「業績評価情報」「疑似財政活動」「選挙前報告」の項を割愛した、16項目を掲出。日本のみ公式資料や機能が無い項目は赤字。

※財政の情報の透明性と、財政規律の厳格性は必ずしも同列でなく、例えば、憲法規定で強い財政規律を定める国も存在する（例：ドイツ）。

主なOECD諸国における長期財政推計等の組織と機能

国名	議会予算局	財政委員会	監査機関	長期	経済	予測	規律	支援	費用	選挙
オーストラリア	●			○				○	○	○
オーストリア	●	●		○	○	○	○	○	○	
ベルギー		●		○		○	○		○	
カナダ	●			○		○		○	○	○
チェコ		●		○	○		○			
デンマーク		●		○		○	○			
エストニア		●					○			
フィンランド		●	●	○	○		○			
フランス			●		○		○			
ドイツ		●			○		○			
ギリシャ	●	●		○	○	○	○	○		
ハンガリー		●			○		○			
アイスランド		●					○			
アイルランド	●	●			○	○	○			
イタリア	●			○	○	○	○	○	○	
韓国	●			○				○	○	○
ラトビア		●			○	○	○			
リトアニア			●	○	○	○	○			
ルクセンブルク		●		○	○		○			
メキシコ	●							○	○	
オランダ			●	○		○		○	○	○
ポルトガル	●	●		○	○	○	○	○	○	
スロバキア		●		○		○	○		○	
スペイン			●	○	○		○			
スウェーデン		●		○	○		○			
イギリス		●		○		○	○		○	
アメリカ	●			○				○	○	

出典：OECD Independent Fiscal Institutions Database Version 2.0 (2021) をもとにした田中秀明・明治大学教授の作成資料（2022）を一部改変（複数の組織で行われている場合、いずれかの組織で行われていれば○と表記）

【機能と役割】

長期： 長期財政推計
経済： 政府予測の評価
予測： 経済見通し作成
規律： 財政規律の順守の検証
支援： 議会の予算分析の支援
費用： 政策の費用見積
選挙： 選挙公約の費用見積

主なOECD諸国（左表27カ国）で定められている機能は
長期財政推計（19か国）
政府予測の評価（15か国）
財政規律の順守の検証（21か国）
 である

政府の既存の政策評価の現状と課題

会計検査院の検査は、会計・経理の適正性の検証が主となる。

総務省行政評価局の評価は、各府省による政策の自己評価を促す役割が主となる。

行政改革推進本部の評価は、省庁の細分化された事業単位での外部評価となる。

⇒政策プログラム（施策や事業の集合体）単位でのアウトカム評価と政策・歳出の見直しが不十分

政策評価機能の概要	会計検査院	総務省 行政評価局	内閣官房 行政改革推進本部（行革本部）
組織	1880年創設 現憲法90条に規定 行政府・立法府から独立	2001年発足（旧行政管理庁） 各地方の管区行政評価局を統括	2013年 閣議決定により設置 （※恒久的組織ではない）
主な機能	国の会計経理の監督 毎年度の決算の確認 検査報告を内閣に提出	政策評価 行政運営改善調査 行政相談	府省庁の事業に対する 行政事業レビュー（年2回）
権限	主務官庁その他の責任者に意見を を表示し又は改善の処置や職員 の懲戒を要求する	行政評価・監視結果に 基づく各府省への勧告を行う	予算編成過程において、予算 執行や事業実施等について改 善を通告する
特徴と限界	会計・経理に関する検査 及び処置要求、国費返還を求め ることが可能 個々の政策・制度の是正を求め ることはあるが、 <u>政策プログラ ムの総合的評価・是正に至らず</u>	各府省の政策の自己評価の点検、 並びに総務省による各府省にま たがる統一性・総合性確保評価 行政府部内における評価にとど まるため、 <u>政策・歳出の見直し に影響力を持つ評価が不十分</u>	外部の専門家を活用した 政策の外部評価機会を導入 <u>政策や規制の検証が事業単位 に細分化されメリハリのある 重点的検証が難しく、経済・ 社会への影響評価が難しい</u>

委員会の機能と組織の案

政策プログラム評価委員会

行政府内の機能重複を整理したうえで、
外局として独立性と権限を確保

- ①国民生活・経済・社会に重大な影響があり
予算規模の大きい政策プログラムを選定し評価
- ②当初期待した政策目標の達成、客観情勢の
変化の確認、必要な場合には当該政策目標自体
の妥当性も含めて、内容の適切性などを検証
- ③必要な場合には、制度などの是正を政府に
勧告し、フォローアップ（勧告権）

【組織】

委員は常勤の数名で構成
アカデミア・実務家等の外部の専門人材を選任
事務局は、行政府内の政策評価に精通した人材
と外部の専門人材を招聘する

長期財政推計委員会

長期的視野に立った推計のため、
国会に置き、中立性を確保

- ①財政収支・国の債務残高および国民の税・保
険料の負担等について、複数の世代にわたる長
期の推計期間(たとえば今後30年間程度)で予測
- ②将来世代の負担率や歳出余力などについて、
持続可能性の観点から評価
- ③政策変更・導入が国民生活や経済・社会に与
える大きな財政的影響を予測し、国会に提供

【組織】

委員は常勤の数名で構成
アカデミア・実務家等の外部の専門人材を選任
事務局にも、外部の専門人材を登用
専門的で新しい知見を取り込む